

I 警察による国際緊急援助活動

II 事件・事故に対応する初動警察活動

III 児童ポルノの根絶に向けて

IV 高齢者の交通安全に向けた警察の取組み

V 2010年APECの成功に向けて

トピックス

TOPICS



警察による 国際緊急援助活動

警察では、外国で大規模な災害が発生した際に、被災地に国際警察緊急援助隊を派遣して国際緊急援助活動を行っています。

警察における国際協力の一つに、国際緊急援助活動があります。海外における大規模な災害発生の際に行う国際緊急援助活動は、国際社会への貢献となるだけでなく、様々な状況下での活動の経験を通じて、我が国の警察の災害対処能力の向上にも資するものです。

(1) 国際緊急援助隊の編成

我が国は、外国で大規模な災害が発生し、被災国政府又は国際機関の要請があった場合、国際緊急援助隊の派遣に関する法律に基づき、国際緊急援助隊を派遣しています。

国際緊急援助隊には救助チーム、医療チーム、専門家チーム等がありますが、このうち救助チームは、通常、外務省、警察庁、消防庁、海上保安庁、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の職員によって編成され、捜索・救助活動等を行っています。

警察庁からは、警察官を派遣して救助チームの副団長としての任に当たらせるとともに、我が国の警察が外国で活動する場合に必要な通信を確保するため、警察通信職員の中から国際機動警察通信要員を派遣し、現地と日本の間及び現地部隊間の通信回線を設定するなどの通信対策を行わせています。警察では、これらの職員に、あらかじめ指名されていた都道府県警察からの警察官を加えて国際警察緊急援助隊を編成し、国際緊急援助隊救助チームの一部として派遣しています。



インドネシアに派遣された国際緊急援助隊

(2) 国際緊急援助隊救助チームに対する IEC 検定での「重」評価

平成22年3月、我が国の国際緊急援助隊救助チームは、各国の救助チームの能力を評価する IEC (INSARAG^(注) External Classification) 検定を受検し、三段階の評価のうち最高分類である「重」の評価を受けました。この評価は、建造物倒壊現場における高い救助能力、2つの異なる現場において24時間の救助活動を10日間継続する能力・体制等が認められるチームに対して与えられるものです。IEC 検定が2005年(17年)に導入されて以降、我が国は、12か国(13チーム)目に「重」の評価を受けました。我が国の救助チームが「重」の評価を受けたことにより、同チームの一層の活躍が期待されます。

(3) これまでの活動実績

警察では、国際緊急援助隊の派遣に関する法律が施行された昭和62年9月から平成22年1月までの間に、合計12回にわたり、194人の隊員を地震、ビル倒壊又は津波が発生した12の国・地域に派遣し、国際緊急援助活動として被災者の捜索・救助等を行ってきました。このうち、15年のアルジェリアにおける地震に際して救助チームを派遣した際には、生存者1人を救助しています。

このほか、17年には、DNA型鑑定等の専門家チーム5人をタイの津波被災地に派遣し、被災者の身元確認作業に当たりました。

注：International Search And Rescue Advisory Group (国際捜索・救助諮問グループ) の略称。国連人道問題調整事務所 に事務局を置く国際機関。

(4) 近年の活動状況

① 中国四川省における地震被災地への派遣

平成20年5月12日午後3時28分（現地時間同日午後2時28分）、中国四川省においてマグニチュード7.9の地震が発生し、同月15日、中国政府から支援の要請がなされたことから、我が国政府は、同日から同月21日にかけての7日間、警察職員20人及び警備犬3頭を含む国際緊急援助隊救助チーム（合計61人）を現地に派遣しました。

同チームは、崩壊した中学校や病院等での捜索を行い、生存者の発見には至らなかったものの、16人の遺体を発見、収容しました。

この活動については、同年7月に中国の胡錦濤^{コキントウ}国家主席から国際緊急援助隊員に対し、直接感謝の意が示されました。

② インドネシア西スマトラ州パダン沖地震被災地への派遣

21年9月30日午後7時16分（現地時間同日午後5時16分）、インドネシア西スマトラ州パダン沖においてマグニチュード7.5の地震が発生し、同年10月1日、インドネシア政府から支援の要請がなされたことから、我が国政府は、同日から同月8日までの8日間、警察職員21人及び警備犬3頭を含む国際緊急援助隊救助チーム（合計65人）を現地に派遣しました。現地では、建物が倒壊して死傷者が多数出たほか、瓦礫の下敷きになった住民も相当数いることが見込まれました。

同チームは、他国に先駆けて被災地入りし、マーケットやホテル等の建物が崩壊している中、捜索活動を実施しました。生存者の発見には至らなかったものの、西スマトラ州知事から「日夜真剣に救助に当たる姿に心打たれた」との謝意表明がなされるなど、地元住民や現地政府から高い評価を得ました。



中国において救助用画像探索機を準備する国際緊急援助隊



インドネシアにおいて捜索活動を実施する国際緊急援助隊

コラム ① 中国及びインドネシアにおける救助活動

（前 警察庁長官官房国際課（現 警視庁地域部地域指導課） 高瀬初雄警視）

平成20年の中国四川省における地震、21年のインドネシア西スマトラ州パダン沖地震の際、私は、国際緊急援助隊救助チームの副団長として、捜索・救助活動に従事しました。大きな余震の続発により隊員自らが被災するおそれがある中、中国では遺体を隣にし、インドネシアでは熱中症になりそうになりながらも、各隊員はその能力を最大限に発揮してくれました。

特に、中国では、山岳地帯の落石が散乱した道や崩落しつつある崖沿いの道を進んだ際に、生きて帰ることができるのかと思いつつ、覚悟を決めて前へ進んだことが思い出されます。

双方の被災地で成果を収め、隊員一同、我が国が実施した国際協力の一翼を担ったという充実感を覚えるとともに、責任の重さを再認識し、更なる自己研鑽に努めていく決意を新たにしました。



中国で隊員に指示をする筆者

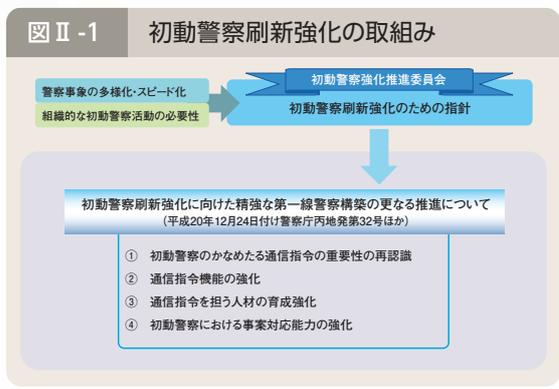
事件・事故に対する 初動警察活動

警察では、事件・事故による被害拡大の防止や犯人の逮捕等のため、その発生直後における迅速・的確な初動警察活動^(注1)の強化に取り組んでいます。

近年、無差別殺傷事件の相次ぐ発生、局地的かつ短期間に降る大雨による被害の発生等の警察事象の多様化・スピード化を受けて、初動警察の重要性が増してきています。警察では、時代の要請にこたえた初動警察を確立するため、そのかなめである通信指令の強化を図り、組織的かつ効率的な活動を推進しています。

(1) 初動警察刷新強化の取組み

警察庁では、平成20年12月、初動警察活動の総合的な強化に向けた基本方針として「初動警察刷新強化のための指針」を策定しました。都道府県警察では、この指針を受けて、第一線警察の執行力強化方策^(注2)の一環として、通信指令の強化、事案対応能力の強化等に重点的に取り組んでいます。



(2) 通信指令の強化

① 通信指令の機能強化

事件・事故に対して警察が迅速・的確な対応をするためには、110番通報の受理、事案に関する情報の集約、警察用車両等の運用に関する指令等の機能を1か所に集中させることが不可欠です。

国家公安委員会では、平成21年9月、警察通信指令に関する規則を制定し、都道府県警察に設けられた通信指令室が初動警察活動における司令塔としての役割を果たすことができるよう、その位置付けや権限を明確化するとともに、通信指令を行う際の組織的活動、人材の育成、関係都道府県警察の連携等の原則を定めました。都道府県警察では、同年10月に施行されたこの規則に基づき、迅速・的確な初動警察活動を推進しています。

注1：平時における警察の体制を前提として都道府県警察が行う、事件・事故に即応した初動的な警察活動であり、その指揮に当たる通信指令を含むもの
 2：都道府県警察では、警察官の職務執行を取り巻く環境の悪化等を受け、その影響が最も懸念される地域警察部門を中心として精強な第一線警察を構築するため、平成17年から「地域警察を中心とした精強な第一線警察構築のための総合プラン」を策定し、各種施策を推進しています（181頁参照）。

② 通信指令システムの整備・強化

警察では、通信指令室が迅速・的確な通信指令を行うため、パトカーの活動状況を把握するカーロケータ・システム、110番通報者の位置情報を把握するシステム等の整備を図り、通信指令システムの高度化に努めています。

また、通信指令室において事案の発生現場等の状況を的確に把握するため、現場警察官が画像等の送受信等を行うことができる地域警察デジタル無線システムの整備を進めていきます。



最新の設備を備えた通信指令室

③ 通信指令を担う人材の育成強化



通信指令を行う警察官

警察では、110番通報の受理や指令の技能を競う通信指令競技会を開催するなど、通信指令技能の向上を目的とした教育訓練を行うとともに、通信指令の知識・技能に関する検定制度を設けて、組織的な人材育成に努めています。

また、卓越した通信指令の技能を有する者として選抜された、警察庁指定広域技能指導官や都道府県警察の技能指導官等が、実践的な指導等を通じて後進の育成に当たっています。

(3) 事案対応能力の強化

① 警察機動力の強化

警察では、事件・事故の現場へ迅速に駆けつけ、犯人の逮捕等を行うため、警察用車両、警察用航空機等の警察機動力の整備に努め、組織的な運用を図っています。

② 実践的な訓練の実施

警察では、平時から、通信指令室、自動車警ら隊、機動捜査隊、交通機動隊、警察航空隊等の間の情報共有を進め、機動力の連携強化を図るため、組織横断的な実践的訓練を計画的に実施して、組織的な事案対応能力の向上に努めています。



車両により逃走した被疑者の検挙訓練

コラム ② プロの育成

(警察庁指定広域技能指導官 愛知県警察本部通信指令課

うめむらともひで
梅村泰英警部)

私の使命は、初動警察活動の司令塔たる通信指令のプロの育成です。平成21年中は、10に上る府県で通信指令の指導に当たりました。単なる通話技術にとどまらず、現場からの声、周囲の音、緊迫感等を元にして、事案の重大性・緊急性を瞬時に、かつ、的確に判断する技能と、その技能を発揮するために必要な責任感の伝承に努めてきました。この責任感こそが通信指令の真髄なのです。

今後も、私の技能の根幹を支える熱き「心」を、無線の指令に込めて、全国の警察官に伝えていきたいと思えます。



警察では、児童ポルノ事犯に対する取締りの徹底を図るとともに、児童ポルノの流通防止や被害児童の支援等に取り組んでいます。

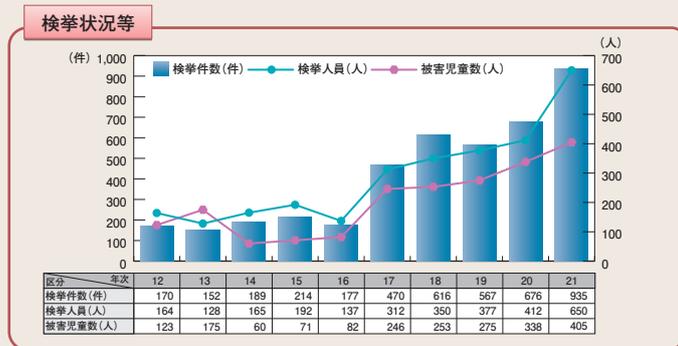
児童ポルノ等の児童の性的搾取は、児童の人権を著しく踏みにじる行為であり、自分の力で自分の権利を守れない弱い立場にある児童に対する人権侵害です。また、その画像が一度インターネット上に流出すれば、その回収は極めて困難となります。警察では、インターネット上に氾濫する児童ポルノを根絶し、深刻な人権侵害を受け、将来にわたり苦しむ被害児童を無くすための総合的な対策を推進するため、平成21年6月に「児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム」を策定し、このプログラムに盛り込まれた各種施策の実現に向けて取り組んでいます。

(1) 児童ポルノの現状

平成21年中の児童ポルノ事犯の検挙件数は935件、検挙人員は650人、被害児童数は405人と、それぞれ前年より259件(38.3%)、238人(57.8%)、67人(19.8%)増加し、過去最多となっています。また、最近では、被害児童の低年齢化が進んでいるほか、高画質画像の高速かつ大量な流通、ファイル共有ソフト利用の拡大等の傾向が見られます。また、こうした厳しい情勢にあって、インターネット上の児童ポルノ事犯への対策を求める世論も強くなっています。

また、児童ポルノ対策は、国際的にも重大な関心事項となっており、様々な国際会議等において児童ポルノに反対する宣言等が採択されるなど、児童ポルノの根絶に向けた国際的機運も高まりを見せています。

図 III-1 児童ポルノの現状



国内の動向

インターネット上の安全確保に関する世論調査 (H20.1内閣府)

- インターネット上で警察に取締りを要望する犯罪
→ 「児童買春・児童ポルノなど児童が性的被害に遭う犯罪」が最多 (64.5%)

児童ポルノ排除対策ワーキングチーム (H21.12犯罪対策関係会議)

- 関係省庁の緊密な連携の下、児童ポルノ排除に向けた国民意識を醸成し、必要な施策を検討・推進

国際的動向

- 児童ポルノは、いったんインターネット上に流出すれば、画像のコピーが流出して回収することが極めて困難となり、被害児童は将来にわたって苦しむこととなることから、「児童ポルノは児童の性的虐待の恒久的記録にほかならない」(2008年G8司法・内務大臣会議総括宣言)とされ、その対策が急務とされている。

2007年 (H19) 児童ポルノとの国際的闘いの強化に関するG8司法・内務閣僚宣言

2008年 (H20) G8司法・内務大臣会議総括宣言 (児童の性的搾取との闘い)

2008年 (H20) 第3回児童の性的搾取に反対する世界会議

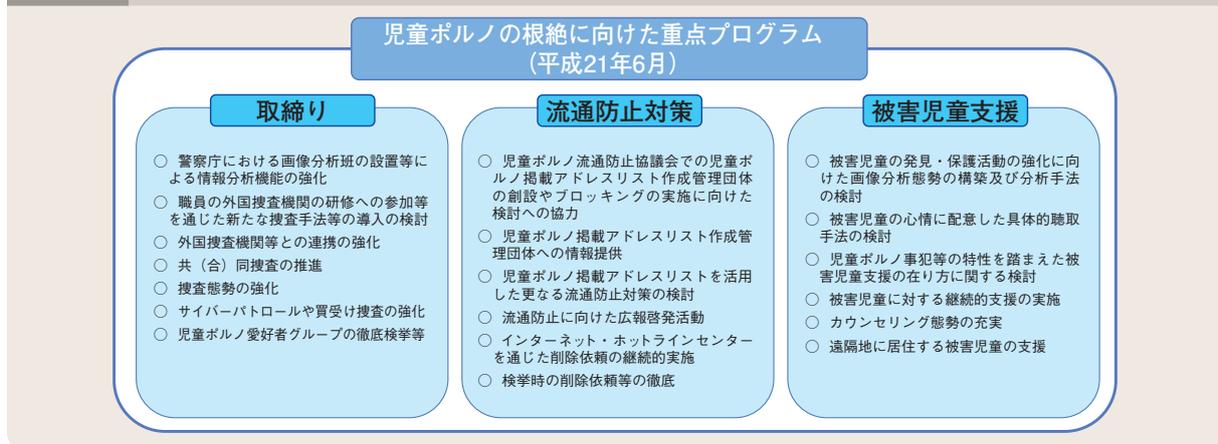
2009年 (H21) 児童ポルノ犯罪者によって脅かされる児童に対する危険性に関するG8司法・内務閣僚宣言

(2) 児童ポルノの根絶に向けた警察の取組み

① 「児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム」の策定

警察庁では、児童ポルノ事犯の情勢が深刻化していることを踏まえ、平成21年6月に「児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム」を策定し、児童ポルノ事犯の取締り、流通防止対策及び被害児童支援を施策の柱として総合的な対策を推進しています。

図Ⅲ-2 児童ポルノの根絶に向けた重点プログラムの概要



② 「児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム」に基づく取組み

警察では、関係都道府県警察による合同捜査・共同捜査の積極的な推進、サイバーパトロールや買受け捜査^(注)の一層の強化、ファイル共有ソフト利用事犯に対応した捜査手法等の活用により、児童ポルノの製造・提供事犯の徹底した検挙と被害児童の発見・保護に努めています。

また、21年6月に発足した児童ポルノ流通防止協議会の取組みに積極的に協力するなど、関係機関・団体等と連携して児童ポルノの流通防止に取り組んでいます。

さらに、被害児童の心情に配慮した聴取に努めるほか、カウンセリング態勢の充実を図るなどして、被害児童の支援を推進しています。

このほか、22年4月、警察庁生活安全局少年課に児童ポルノ対策官を新設し、情報分析の強化、外国捜査機関等との連携等により、効果的な取締り等を推進しています。



児童ポルノ事犯の押収品

事例

Case

パート従業員の女性（31）らは、使用済み下着販売サイトで知り合った無職男性から報酬を受け、実の娘（1）を含む児童5人を同男に引き渡し、わいせつ行為を行わせるなどして、その様子を撮影した児童ポルノを製造した。21年11月から同年12月にかけて、同女、同男ら6人を児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律違反（単純製造）等で逮捕した（宮城、警視庁）。

コラム ③ 児童ポルノ排除対策ワーキングチーム

児童ポルノを社会から排除するためには、警察による取締りだけでなく、児童を性的好奇心の対象としてとらえる社会的風潮自体の是正、実効性のある流通・閲覧防止対策、児童ポルノ被害の未然防止及び被害児童の保護を強力に推進する必要があります。そこで、関係省庁が連携し、児童ポルノの排除に向けた国民意識の醸成を図るとともに、必要な施策を検討・推進するため、21年12月、犯罪対策閣僚会議の下に「児童ポルノ排除対策ワーキングチーム」が設置され、政府が一体となって児童ポルノの排除対策に取り組んでいます。



児童ポルノ排除対策ワーキングチーム

注：児童ポルノ画像等を、警察官が顧客を装って購入することにより端緒を得て行う捜査

警察では、関係機関・団体等と連携し、高齢者の特性を踏まえたきめ細かな交通安全対策を推進しています。

平成21年中の交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占めており、高齢者の事故防止は重要な課題となっています。

歩行中・自転車乗用中に死亡した高齢者のうち、8割以上が運転免許を受けていない者であることを踏まえ、警察では、高齢者に対する交通安全教育等においてきめ細かな対策を実施しています。また、自動車乗車中の死者のうち、高齢者が4割近くを占めている一方、自動車が日常生活に欠かせない移動手段となっている高齢者も少なくないことから、高齢運転者が安全な運転を継続できるための支援策の充実を図っています。

(1) 高齢歩行者・自転車乗用者の事故防止対策

警察では、高齢者に身体機能の変化が交通行動に及ぼす影響を理解してもらうとともに、安全な道路の通行方法を習得してもらうことを目的として、各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を実施しています。特に、運転免許を保有していないなどの理由から、交通安全教育を受ける機会がなかった高齢者に対しては、関係機関・団体と連携し、家庭訪問による個別指導、高齢者と日常的に接する機会を利用した助言等が地域を挙げて行われるよう努めています。

また、夜間の交通事故防止に効果が高い反射材の活用について、関係機関・団体と連携し、反射材の視認効果の実験等による交通安全教育を実施するなど、その活用促進に取り組んでいます。



教育用機材を活用した交通安全教室

(2) 高齢者講習と講習予備検査（認知機能検査）

① 高齢者講習の実施

高齢者講習は、更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の高齢者の運転免許証の更新時に義務付けられており、安全運転に必要な知識等に関する講義のほか、自動車等の運転、動体視力等の検査を通じ、受講者に自らの身体機能の変化を自覚してもらった上で、その結果に基づく助言・指導を行うことを内容としています。平成21年中は183万3,885人が受講しました。

② 講習予備検査（認知機能検査）の導入

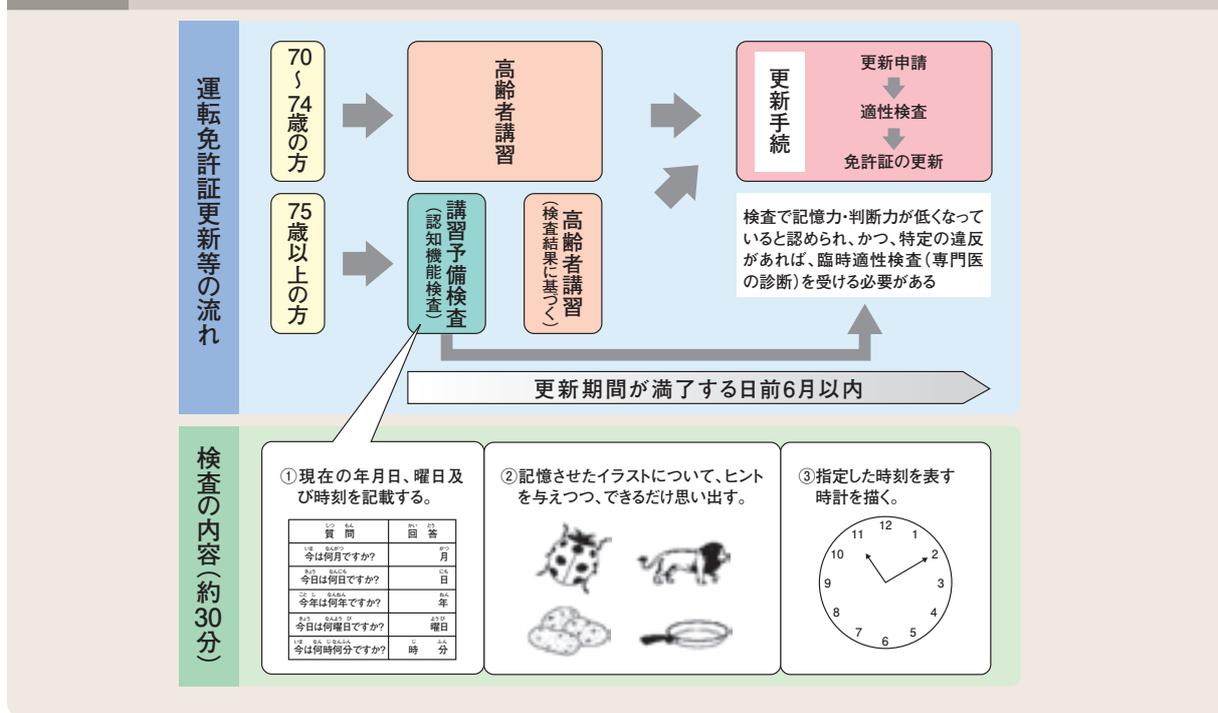
21年6月から、更新期間が満了する日における年齢が75歳以上の高齢者は、運転免許証の更新期間が満了する日前6月以内に、講習予備検査（認知機能検査）を受けることとされました。この検査の導入の目的は、高齢運転者に対して、自己の記憶力・判断力の状況を自覚してもらい、引き続き安全運転を継続することができるように支援することです。



高齢者講習

この検査は、時間の見当識^(注1)、手がかり再生^(注2)及び時計描画^(注3)という3つの検査項目について、30分程度で実施され、記憶力・判断力の状況等の結果が検査を受けた高齢運転者に通知されます。検査の結果は、第1分類（記憶力・判断力が低くなっている）、第2分類（記憶力・判断力が少し低くなっている）及び第3分類（記憶力・判断力に心配ない）の3つに分類され、各分類に応じた高齢者講習が実施されます。

図Ⅳ-1 高齢運転者の運転免許証更新等の流れ



なお、検査の結果、記憶力・判断力が低くなっていると認められ、かつ、運転免許証の更新期間満了日の1年前の日以後に信号無視等の特定の違反行為がある場合には、臨時適性検査として認知症の専門医の診断を受けなければならないが、認知症と診断されると、運転免許の取消し又は停止処分がなされます。

（3）高齢運転者等専用駐車区間制度

身体機能の変化が運転に影響を与えるおそれのある高齢運転者等による駐車を支援するため、道路交通法が改正され、平成22年4月に高齢運転者等専用駐車区間制度が新設されました。

この制度は、道路標識により指定されている場所では、高齢者等が運転し、都道府県公安委員会が交付した専用場所駐車標章を掲示した普通自動車^(注4)に限り、駐車又は停車をすることができることとし、高齢者等が安全かつ快適に運転することができる道路交通環境を作ろうとするものです。

図Ⅳ-2 高齢運転者等専用駐車区間を表示する道路標識



注1：検査を受けている時の年月日、曜日及び時刻を回答するもの

2：一定のイラストを記憶し、採点には関係しない課題を行った後、記憶しているイラストの名称を最初はヒントを与えられることなく回答し、次にヒントを与えられた上で回答するもの

3：時計の文字盤を描き、さらに、その文字盤上に指定された時刻を表す針を描くもの

4：専用場所駐車標章に登録（車両）番号が記載されている普通自動車に限られます。

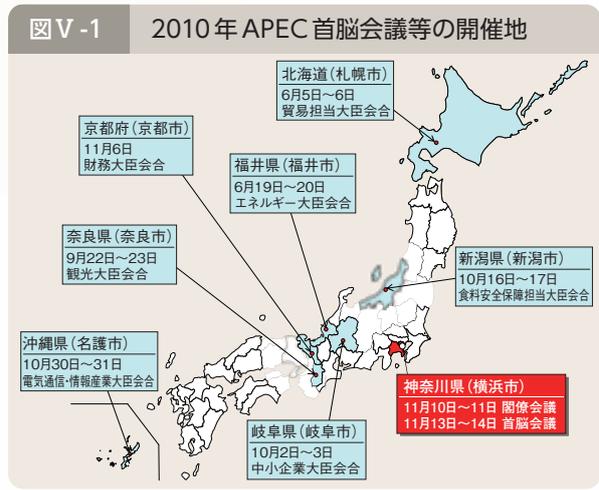
2010年 APEC の 成功に向けて

平成22年11月13、14日、神奈川県横浜市においてAPEC首脳会議が開催されます。2010年APECの成功のため、皆様の御理解と御協力をお願いします。

2010年APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議は平成22年11月13、14日に、同閣僚会議は同月10、11日に、それぞれ神奈川県横浜市において開催されます。また、関連閣僚会合が同年6月から11月にかけて順次、全国7か所で開催されます。

警察では、APEC警備の実施に当たって、テロ等違法行為の未然防止に万全を期し、要人の身の安全と行事の円滑な遂行を確保するため、検問、交通規制等を行います。

そのため、御不便をお掛けすることもあります。そのため、御不便をお掛けすることもあります。不審物等を発見された場合には110番通報するなど、御協力をお願いします。



(1) 過去のAPECの開催状況

我が国におけるAPEC首脳会議の開催は、1995年(平成7年)のAPEC大阪会議以来、15年ぶり2回目です。APEC大阪会議をめぐるのは、極左暴力集団や右翼等による「テロ、ゲリラ」事件の発生が懸念されましたが、全国からの派遣部隊を含む約2万5,000人の警察官を動員して警備諸対策を講じた結果、これらの事件の発生を防ぐことができました。

近年のAPEC首脳会議等の開催時には、反グローバルズムを掲げる過激な勢力等が「反APEC」等を主張し、会場周辺において過激な抗議行動を行っています。2005年(17年)に韓国釜山で開催された際には、農民団体、労働団体、市民団体等が最大時には約3万人規模となるデモを行い、その過程で、デモに参加した一部の者が暴徒化し、警察部隊に投石し、鉄パイプを振り回すなど、違法行為を伴う過激な抗議行動を行いました。

表V-1 韓国釜山会議以降のAPEC首脳会議開催状況

開催年	開催国	開催都市
2005年(17年)	韓国	釜山
2006年(18年)	ベトナム	ハノイ
2007年(19年)	オーストラリア	シドニー
2008年(20年)	ペルー	リマ
2009年(21年)	シンガポール	シンガポール
2010年(22年)	日本	横浜



釜山APECにおけるデモ隊と警察部隊の衝突

(2) 我が国におけるAPEC開催をめぐる情勢

2009年(平成21年)12月に米国旅客機を標的としたテロ未遂事件が発生するなど、国際テロ情勢は依然として厳しく、アジア太平洋地域の首脳が一堂に会するAPEC首脳会議の開催を機に、我が国がテロの標的となる可能性も否定できません。また、首脳会議が首都圏の都市部で開催されることから、鉄道等の公共交通機関、大規模集客施設等に対するテロへの警戒が必要であるほか、反

グローバリズムを掲げる過激な勢力等が市街地で抗議行動を行った場合には、周囲の野次馬が突如加わることによって大規模な混乱等へ発展することも危惧されます。加えて、極左暴力集団、右翼等の動向も予断を許さない状況にあるなど、我が国におけるAPEC開催をめぐる警備情勢は、極めて厳しい状況にあり、北海道洞爺湖サミット以上に困難な警備となることが予想されます。

(3) 警察による警備諸対策

警察庁では、平成21年11月20日、次長を長とする「2010年APEC警備対策委員会」を設置しました。また、首脳会議及び閣僚会議の開催地を管轄する神奈川県警察では、APEC対策課を設置したほか、全警察署に地域安全安心協力会等を設置し、地域住民の理解と協力が得られるよう、各種取組みを推進しています。さらに、各都道府県警察において、警備対策委員会等を設置するなど、全国一体となって警備諸対策を推進しています。



第1回2010年APEC警備対策委員会

① テロ対策

警察では、テロを未然に防止するため、外国治安情報機関等との連携を一層緊密化するなど、情報の収集・分析を強化するとともに、水際対策や重要施設等の警戒警備を徹底しています。また、テロ関連情報を確実に入手するため、テロリストが犯行の準備段階において利用する可能性のある爆発物原料の販売事業者、旅館業者等に対して協力を要請するなどの取組みを推進しています。

このほか、万一、テロが発生した場合に備えて、特殊部隊(SAT)^(注1)、銃器対策部隊、NBCテロ^(注2)対応専門部隊等の装備資機材の充実強化を図るとともに、実戦的な訓練を徹底するなど、テロ対処能力の向上に努めています。



治安警備訓練

② デモ・暴動対策

開催期間中に行われ得るデモ等を適切に規制し、違法行為を封圧するため、機動隊等では実戦的な訓練を実施し、練度の向上に努めています。

③ 要人警護対策

2010年APECでは、21の国・地域の首脳、閣僚等が同時に我が国を訪れることから、要人を対象としたテロ等の発生が懸念されます。

これらの各国首脳等に対する警護の万全を期するため、警察では、各国警備当局や関係機関と緊密な連携を図るとともに、要人の警護に当たる警護員の実戦的な訓練を徹底しています。



警護訓練

④ 交通対策

開催期間中は、会場周辺等において交通規制を行います。警察では、交通規制が国民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるよう努めるとともに、会場周辺等における交通総量の抑制についてのお願いや具体的な交通規制の予定等についての広報を行っています。

⑤ 通信対策

警察では、指揮命令システム等を確保するための各種無線通信システムを始め、現場の状況を的確に把握するための映像通信システム及び警備本部・各部隊等相互間における情報の円滑な伝達や共有を図るための各種有線通信システムを構築しています。

注1：Special Assault Team

2：N (Nuclear：核) B (Biological：生物) C (Chemical：化学) 物質を使用したテロの総称

警察活動の最前線



山形県警察
カモンくん

ケンちゃんと共に交通事故防止

山形県尾花沢警察署地域交通課

佐藤 千代子 係長

私は昭和57年から老人クラブ等を中心に、「ケンちゃん」という人形を使い、腹話術による交通事故防止講話を行っています。会場に入るとケンちゃんは、大きな拍手で迎えられ、私と一緒に交通事故防止を訴えます。会場の皆さんは、真剣にケンちゃんの話に耳を傾け、いつも会場一杯の笑い声で大いに盛り上がります。

あるとき、街で「ケンちゃんの話聞いたよ」「道路を渡る時は気を付けているよ」と、おばあちゃんから声を掛けられました。ケンちゃんと私を覚えていてくれたことがとてもうれしく、その言葉が何よりも大きな励みになっています。

平成21年夏、当署管内の尾花沢小学校チームが、交通安全子供自転車全国大会に出場し、念願の全国優勝を果たしました。後日、チームの子供たちが、交通安全高齢者自転車競技県大会に出場する選手の方々と一緒になって練習するほほえましい光景を目にしました。優勝を機に子どもたちが高齢者に事故防止の輪を広げてくれたのです。

私も、ケンちゃんと共に一人でも多くの高齢者に交通安全のメッセージを伝え、交通事故防止の輪を広げていきたいと思っています。



大分県警察
ピンキー

命綱として ～ある110番から～

大分県警察本部生活安全部地域課通信指令室

工藤 輝明 警部補

ある真夜中のことでした。「お父さんが！」という女性の絶叫に近い声。緊急事態が起きたことは十分過ぎるほど分かりました。

「何がありましたか？」

落ち着かせるため、ゆっくりとした口調でお聞きしたところ、この女性の御主人が、通報直前に首つり自殺を図ったこと、まだ体が降ろされていないことが分かりました。

「今なら助かる。何とか助けねば」という思いに駆られました。

私はこれまで刑事として勤務してきました。こういった現場で、もう少し発見や救命が早ければと感じたことが何度もありました。

所轄署に対し現場急行と救急車の要請を指令するとともに、女性に「今なら助かります。一刻を争います。近所の方を呼んで御主人を降ろしてください」と指示し、人工呼吸、心臓マッサージ等も指導しました。

その後、所轄署から一命を取り留めたとの報告を受け、本当に安堵しました。

私たちには、通報者の表情も現場も見えませんが、常に通報者の立場に立って耳を澄まし、感じ、考えることで現場や通報者の心情を見通すことを心掛けています。

緊張の連続で、わずかな判断ミスが人命を左右する厳しい職場ですが、国民の方々にとって頼りがいある命綱たるべく、気を引き締めて勤務しています。

